



第2期復興・創生期間におけるふくしまの復興・創生

A L P S 処理水の処分に係る責任ある対応

国際教育研究拠点の実現

帰還困難区域の復興・再生

新型コロナウイルス感染症等への 対応と復興・再生との両立

1. 避難地域の復興・再生

①「福島12市町村の将来像」の具現化

- ・子育て・買い物環境の整備・充実 ・情報通信設備の整備 ・物流機能の回復
- ・交通安全施設の整備、治安の維持に必要な予算確保 ・被災自治体への人的支援の継続
- ・生活環境整備に向けた鳥獣被害対策の推進、農作物被害防止のための取組への支援
- ・「福島12市町村の将来像」の具現化に向けた推進体制の確保

②移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援

- ・帰還・移住等環境整備交付金の制度充実、ふくしま12市町村移住支援センターの取組に必要な予算確保

③福島再生加速化交付金など必要な予算確保

- ・生活環境向上対策や長期避難者の生活拠点整備など、長期的かつ十分な予算の確保

④事業・生業の再生、営農再開に向けた支援

- ・福島相双復興推進機構（官民合同チーム）による事業・生業の再建支援の継続
- ・営農再開関連事業等の十分な予算確保、高付加価値産地構想の実現による営農再開の加速化

⑤教育環境の整備・充実

- ・ふたば未来学園中学校・高等学校における教育活動、寄宿舎の運営等に対する予算の確保
- ・教職員の加配措置の継続と教育相談体制の充実 ・被災児童生徒の就学機会の確保
- ・富岡支援学校の双葉郡内への早期帰還に向けた環境整備への支援

⑥帰還困難区域の復興・再生

- ・市町村の実情に応じた特定復興再生拠点区域の整備、除染、廃棄物や建設副産物の処理は国の責任の下で最後まで確実に対応
- ・拠点区域外の宅地の除染・家屋等の解体等の実施に向けた具体的方針の早急な明示 等

2. 避難者等の生活再建

①避難地域の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築

- ・避難地域等の保健・医療、福祉・介護提供体制の再構築に向け、中長期的な取組に必要な財源の措置
- ・周辺地域を含めた地域医療再生基金の柔軟な活用
- ・医療、福祉・介護従事者の安定的な確保及び県内定着促進への切れ目のない財源の措置

②被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

- ・応急仮設住宅の供与期間延長 ・母子避難者等に対する高速道路無料措置の延長
- ・避難生活の長期化に伴う避難者への見守り・相談支援、情報提供の取組に必要な予算の確保
- ・被災者の心のケアへの支援の継続 ・国民健康保険、介護保険等支援制度の継続への配慮
- ・児童生徒の学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続 等

3. 風評払拭・風化防止対策の強化

①正確な情報発信・万全な風評対策

- ・国内外への正確な情報発信や万全な風評対策の実施
- ・県や市町村が地域の魅力発信等を行うための更なる財源の確保

②国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進

- ・国の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく、風評・風化対策の更なる推進
- ・県産食品等の輸入規制の撤廃等に向けた諸外国への働き掛け

③農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化

- ・生産から流通、販売、消費に至る総合的な対策の継続
- ・国による流通実態調査の継続と調査結果に基づく流通関係者への指導・助言等の実施

④観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援

- ・全県的な観光誘客促進の取組とホスピタリティや教育旅行の誘致など観光再生を推進する取組に必要な予算の確保 ・風評払拭に向けたプロモーション、コンテンツ造成などに取り組むために必要な予算の確保

⑤未来志向の環境施策の推進

- ・「ふくしまグリーン復興構想」の推進等への支援 等

4. 福島イノベーション・コースト構想の推進

①国際教育研究拠点の実現

- ・縦割りを排した復興庁所管の国立の研究開発法人として新設
- ・福島ならではの課題に対する最先端の研究、実用・産業化への取組

②研究開発等の推進・産業集積の促進

- ・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各取組を更に推進するための予算確保
- ・地元企業の参入や技術力向上の支援等による廃炉関連産業の育成・集積の推進
- ・地元企業等と地域外企業とのマッチングの促進 ・中小企業者への知的財産の活用に関する支援
- ・浜通り地域等で事業化を目指す企業等の総合的な支援に係る予算の確保

③構想を支える教育・人材育成

- ・構想を牽引するトップリーダー等を育成する教育プログラムの開発の推進
- ・大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業への支援
- ・構想を実現する人材の育成に向けた地元の高校等と国際教育研究拠点との連携の促進

④浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・来訪者向けのプレミアム商品券事業の展開 ・Jヴィレッジの利活用促進
- ・研究者を始めとする従業員の移住・定住に係る予算の確保 ・ツアーコーディネートの体制構築

⑤拠点の運営等への継続的な支援

- ・福島ロボットテストフィールドの運営支援
- ・ドローン・昧々、空飛ぶクルマの社会実装等のための利用促進、水素ドローンの開発等の強化に向けた支援
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館の役割を永続的に担えるための継続的な支援

⑥（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化と必要な予算の確保 等

5. 新産業の創出及び地域産業の再生

①再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現

- ・再生可能エネルギーの更なる導入拡大、関連産業の育成・集積、水素社会の実現のための予算の確保
- ・産総研福島再生可能エネルギー研究所を核とした県内企業の技術高度化を推進するための予算の確保

②医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

- ・ふくしま医療機器開発支援センターの安定的な運営や利用促進に向けた支援 ・企業立地補助金の継続
- ・医療－産業トランスレーショナルリサーチセンターの先進的な事業展開への支援
- ・航空宇宙産業の育成・集積に向け中核企業を核とした関連企業クラスター形成等への支援
- ・福島ロボットテストフィールドを核としたロボット関連産業の育成・集積

③農林水産業の再生に向けた支援

- ・水産業再生のため、「揺るぎない生産体制」等3つの観点での強力な対策の実施 等

6. 復興を支えるインフラ等の環境整備

①社会資本の整備に係る予算確保

- ・復興事業が完了するまでに必要な予算の確保 ・復興祈念公園への財政支援
- ・常磐自動車道（仮称）小高駅～ICの整備促進及び早期全線4車線化 ・小名浜港・相馬港の整備促進

②放射性物質対策の確実な実施

- ・環境放射線モニタリングの充実 ・除去土壌等搬出後の農地不具合解消を含めた仮置場等の原状回復
- ・放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染以外で生じた土壌の処理

③中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

- ・輸送及び施設整備・運営の安全・着実な実施
- ・除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分に向けた全国的な理解醸成と最終処分地の選定等具体的方針・工程の明示 等